

企業行動リセット必至

日本がデフレから脱却できるかどうか、重要な時期に来ている。そのカギとなるのは、日本のインフレが輸入型から国内型にシフトしていくのかという点だ。確かに、2022年から日本の消費者物価は2%を超える勢いで増え続けた。ただ、それは資源価格を中心とした海外の物価を反映したものであった。このタイプの物価上昇は持続性が弱い。

一つには、輸入物価の影響を受けて価格を引き上げる製品は限定的であるという点だ。影響を受けにくいサービス関連の価格はほ



伊藤元重の

エコノウオッチ

とんど動かなかった。もう一つは、輸入型のインフレは海外のインフレが収まってくれば日本への影響も小さくなる。現実には、そういう状況になってきた。輸入インフレでは、日本銀行も金融政策を大きく転換することは難しい。

昨年3月の春闘で、30年来の大幅な賃上げが実現した。日本のインフレが輸入型から国内型へ転換する流れが見えてきたのだ。賃金が増えればそれが物価に反映され、物価上昇がさらなる賃上げを促す。こうした賃金と物価の上昇サイクルが動き始めれば、日本の

物価・賃金「上がる」を前提に

物価上昇は持続的になって海外の物価の動きとは独立したものとなる。

こうした動きが定着するためにも、今年3月の春闘で賃上げ率がどのような水準に決まるのかが非常に重要となる。多くの企業が大幅な賃上げを想定するよう報道が続いているが、今年の春闘でも大きな賃金上昇を実現できれば国内型インフレのモーメントはさらに強くなる。日本がいよいよ本格的にデフレから脱出することになる。

この欄で何度も触れたように、日本がデフレから脱出することになれば企業行動にも大きな変化が求められる。過去20年、デフレの中で物価や賃金が全く動か

なかった環境下では、多くの企業にとって賃上げや値上げを真剣に考えることは少なかった。

それよりも、価格や賃金が動かない中で費用をどう抑えて行くのかが重点が置かれていた。デフレの世界ではこうした行動は合理的でもあったが、同時にそうした企業の行動がデフレをより深刻なものにさせていった。

国内型のインフレが広がる中で2%を超えるような物価や賃金が定着していけば、企業に求められる行動にも変化が生まれてくる。賃金が持続的に上昇を続ける中で、賃上げの原資をどう捻出するかが問題となる。

賃上げコストを価格に転嫁するという単純手法が通用するとも思えない。価格引き上げを消費者や顧客に納得してもらうような製品や付加価値の改善が求められる。価格や賃金が恒常的に上昇を続ける世界での企業の行動は、価格や賃金が動かない世界での企業行動とは大きく異なるのだ。

価格や賃金が増え続ける世界での企業行動は、経済に広がっていけば結果的に物価や賃金の上昇を続ける経済構造として定着することになる。現在の日本経済はまさにそうした転機にある。多くの企業にとって、価格設定や賃金の再検討が求められているのだ。

(東京大学名誉教授)